

平成27年度

# 決算の概要

平成28年9月

篠山市

(政策部行政経営課)

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	238億9,336万円	(対前年度比 0.8%)
歳出	232億4,300万円	(対前年度比 1.0%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、6億5,036万円の黒字。
- ◇ 平成28年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億4,387万円で、合併以後17年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、国庫支出金1.5億円、市債5.6億円の減となったが、地方消費税交付金3.0億円、地方交付税1.5億円、繰入金2.0億円の増により1.9億円の増。
- ◇ 歳出総額は、消防費3.3億円、教育費5.1億円の減となったが、民生費2.9億円、衛生費1.3億円、諸支出金8.9億円の増により2.2億円の増。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が2.0億の増、取崩額が0.9億円の増となり、平成27年度末基金残高は4.8億円減の29.3億円となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額		23,893,360	23,704,726	188,634	0.8
歳出総額		23,242,998	23,018,485	224,513	1.0
歳入歳出差引額 A		650,362	686,241	△ 35,879	△ 5.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 B		106,494	202,702	△ 96,208	△ 47.5
実質収支 (A - B)		543,868	483,539	60,329	12.5
参 考	財政調整基金積立金	1,095,540	893,920	201,620	22.6
	財政調整基金取崩額	1,571,038	1,481,719	89,319	6.0
	繰上償還金	0	0	0	—

## 2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、固定資産税が9,562万円、市たばこ税が75万円の減となったが、個人市民税が881万円、法人市民税が1億3,006万円の増等で全体で3,932万円(0.8%)の増。
- ◇ 地方消費税交付金は、消費税引き上げにより社会保障財源化分が2億3,930万円の増額となったことなど、2億9,682万円(64.1%)の増。
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は合併算定替による減額があったものの段階的縮減の復元措置等により1億4,774万円の増、特別交付税は264万円の増で全体で1億5,039万円(1.8%)の増。
- ◇ 国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金が1億7,081万円の増となったが、学校施設環境改善交付金で3億171万円、公共土木施設災害復旧費負担金で8,554万円の減、臨時福祉給付事業費補助金6,534万円の減等で全体で1億4,770万円(7.3%)の減。
- ◇ 県支出金は、多面的機能支払交付金事業補助金2億331万円の増、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金5,224万円の増等により全体で1億2,880万円(8.8%)の増。
- ◇ 繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金が1億2,591万円の増、財政調整基金繰入金が8,932万円の増等により全体で2億433万円(11.0%)の増。
- ◇ 市債は、臨時財政対策債で1億938万円の増となったが、防災行政無線整備事業1億150万円、消防無線デジタル化事業3億2,490万円の減等により全体で5億5,682万円(29.6%)の減。

(単位:千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,146,413	21.5	5,107,089	21.5	39,324	0.8
地 方 譲 与 税	253,198	1.1	242,528	1.0	10,670	4.4
利 子 割 交 付 金	11,833	0.1	13,492	0.1	△ 1,659	△ 12.3
配 当 割 交 付 金	38,057	0.2	49,766	0.2	△ 11,709	△ 23.5
株式等譲渡所得割交付金	37,421	0.2	27,057	0.1	10,364	38.3
地方消費税交付金	759,755	3.2	462,939	2.0	296,816	64.1
ゴルフ場利用税交付金	98,200	0.4	98,019	0.4	181	0.2
自動車取得税交付金	69,793	0.3	42,569	0.2	27,224	64.0
地方特例交付金	19,676	0.1	18,828	0.1	848	4.5
地方交付税	8,679,641	36.3	8,529,256	36.0	150,385	1.8
交通安全対策特別交付金	9,859	0.0	9,145	0.0	714	7.8
分担金及び負担金	319,509	1.3	316,125	1.4	3,384	1.1
使用料及び手数料	585,000	2.4	624,984	2.7	△ 39,984	△ 6.4
国庫支出金	1,872,065	7.8	2,019,764	8.5	△ 147,699	△ 7.3
県 支 出 金	1,595,260	6.7	1,466,463	6.2	128,797	8.8
財 産 収 入	50,803	0.2	44,688	0.2	6,115	13.7
寄 附 金	77,182	0.3	35,239	0.1	41,943	119.0
繰 入 金	2,056,049	8.6	1,851,719	7.8	204,330	11.0
繰 越 金	444,241	1.9	387,732	1.6	56,509	14.6
諸 収 入	444,474	1.9	475,572	2.0	△ 31,098	△ 6.5
市 債	1,324,931	5.5	1,881,752	7.9	△ 556,821	△ 29.6
合 計	23,893,360	100.0	23,704,726	100.0	188,634	0.8

### 3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金5,566万円、味間認定こども園整備事業1億4,773万円、放課後児童対策事業3,702万円、生活保護措置事業3,963万円の増等により、全体で2億8,928万円（5.5%）の増。
- ◇ 衛生費は、塵芥処理費で8,284万円、斎場管理費で2,014万円、コミュニティプラント管理費で1,490万円の増等により全体で1億3,406万円（6.8%）の増
- ◇ 農林水産業費は、多面的機能支払交付金事業で2億719万円、新エネルギー・省エネルギー事業で8,593万円の増となったが、鳥獣被害防護事業で9,632万円の減等で、全体で1億1,871万円（7.6%）の増。
- ◇ 消防費は常備消防費及び防災基盤整備事業の消防救急無線デジタル化事業で3億3,297万円の減等により全体で3億3,372万円（29.9%）の減。
- ◇ 教育費は、大規模改造工事等により学校施設維持管理費が1億8,282万円の増となったものの、篠山小学校耐震補強事業6億1,252万円、城東公民館管理費で3,059万円、史跡篠山城跡保存修理事業で1,600万円の減等により5億855万円（15.7%）の減。
- ◇ 諸支出金は、公共施設整備基金費で4億617万円、義務教育施設整備基金費で1億9,999万円、財政調整基金費1億9,562万円の増により、全体で8億8,652万円（117.2%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費3,367万円、公共土木施設災害復旧費8,892万円の減等により、全体で1億1,894万円（30.0%）の減。

（単位：千円、%）

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	209,259	0.9	199,393	0.9	9,866	4.9
総 務 費	2,249,349	9.7	2,255,963	9.8	△ 6,614	△ 0.3
民 生 費	5,504,604	23.7	5,215,327	22.7	289,277	5.5
衛 生 費	2,116,167	9.1	1,982,111	8.6	134,056	6.8
労 働 費	6,930	0.0	7,363	0.0	△ 433	△ 5.9
農 林 水 産 業 費	1,690,480	7.3	1,571,770	6.8	118,710	7.6
商 工 費	338,765	1.4	327,229	1.4	11,536	3.5
土 木 費	1,742,347	7.5	1,789,558	7.8	△ 47,211	△ 2.6
消 防 費	780,618	3.3	1,114,340	4.8	△ 333,722	△ 29.9
教 育 費	2,737,727	11.8	3,246,276	14.1	△ 508,549	△ 15.7
公 債 費	3,946,728	17.0	4,156,708	18.1	△ 209,980	△ 5.1
諸 支 出 金	1,642,799	7.1	756,281	3.3	886,518	117.2
災 害 復 旧 費	277,225	1.2	396,166	1.7	△ 118,941	△ 30.0
合 計	23,242,998	100.0	23,018,485	100.0	224,513	1.0

## 4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数及び、所得割額の増により、881万円(0.5%)の増。
- ◇ 法人市民税は、特定の法人税収が大きく増となったことにより、1億3,006万円(35.2%)の増。
- ◇ 固定資産税は、地価の下落を反映して土地が2.1%の減、評価替えの減価により家屋が5.9%の減、企業の設備投資額の減少により償却資産が2.1%の減、全体で9,562万円(3.7%)の減。
- ◇ 入湯税は、一施設休館により日帰り入浴者数が減少し526万円(20.7%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 民 税	2,261,539	43.9	2,122,672	41.5	138,867	6.5
個人市民税	1,762,058	34.2	1,753,251	34.3	8,807	0.5
法人市民税	499,481	9.7	369,421	7.2	130,060	35.2
固 定 資 産 税	2,472,949	48.1	2,568,564	50.3	△ 95,615	△ 3.7
固定資産税	2,441,295	47.4	2,535,294	49.6	△ 93,999	△ 3.7
国有資産等所在市町 村 交 付 金	31,654	0.6	33,270	0.7	△ 1,616	△ 4.9
軽 自 動 車 税	119,211	2.3	117,126	2.3	2,085	1.8
市 た ば こ 税	272,556	5.3	273,310	5.4	△ 754	△ 0.3
入 湯 税	20,158	0.4	25,417	0.5	△ 5,259	△ 20.7
合 計	5,146,413	100.0	5,107,089	100.0	39,324	0.8

## 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 税	5,146,413	21.7	5,107,089	21.8	39,324	0.8
地 方 譲 与 税	253,198	1.1	242,528	1.0	10,670	4.4
利 子 割 交 付 金	11,833	0.1	13,492	0.1	△ 1,659	△ 12.3
配 当 割 交 付 金	38,057	0.2	49,766	0.2	△ 11,709	△ 23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,421	0.2	27,057	0.1	10,364	38.3
地 方 消 費 税 交 付 金	759,755	3.2	462,939	2.0	296,816	64.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98,200	0.4	98,019	0.4	181	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,793	0.3	42,569	0.2	27,224	64.0
地 方 特 例 交 付 金	19,676	0.1	18,828	0.1	848	4.5
地 方 交 付 税	8,679,641	36.6	8,529,256	36.3	150,385	1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,859	0.0	9,145	0.0	714	7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	200,830	0.9	220,318	0.9	△ 19,488	△ 8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	703,679	3.0	720,792	3.1	△ 17,113	△ 2.4
国 庫 支 出 金	1,872,248	7.9	2,018,649	8.6	△ 146,401	△ 7.3
県 支 出 金	1,595,236	6.7	1,467,775	6.2	127,461	8.7
財 産 収 入	50,804	0.2	45,812	0.2	4,992	10.9
寄 附 金	77,182	0.3	35,239	0.2	41,943	119.0
繰 入 金	2,056,050	8.7	1,849,811	7.9	206,239	11.1
繰 越 金	413,519	1.7	356,441	1.5	57,078	16.0
諸 収 入	266,154	1.1	287,137	1.2	△ 20,983	△ 7.3
市 債	1,324,931	5.6	1,881,752	8.0	△ 556,821	△ 29.6
合 計	23,684,479	100.0	23,484,414	100.0	200,065	0.9

(平成27年度地方財政状況調査による)

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、職員給で1,740万円の増となったが退職手当組合負担金2,836万円の減などにより313万円（0.1%）の減。扶助費は、臨時福祉給付金給付事業で5,752万円の減となったが、障害者総合支援法給付事業で8,749万円、私立認定こども園施設型給付関係で4,524万円で増となり全体で1億3,068万円（5.0%）の増。公債費は償還が進んだことにより元金で1億5,366万円利子で5,729万円の減となり全体で2億1,095万円（5.1%）の減。
- ◇ 物件費は、プレミアム商品券およびお米券発行委託料で7,236万円、マイナンバー導入に伴う電算業務委託料3,815万円、土砂災害危険予測システム委託料1,209万円、消防団員用雨合羽1,317万円の増等により全体では1億1,566万円（3.4%）の増。
- ◇ 補助費等は多面的機能支払交付金で2億769万円、消防団員退職報償金で2,115万円、河川愛護謝金で1,331万円等により全体で2億6,348万円（12.9%）の増。
- ◇ 積立金は、公共施設整備基金が4億617万円の増、義務教育施設整備基金が1億9,999万円の増、財政調整基金が1億9,562万円の増等で8億8,698万円（117.2%）の増。
- ◇ 繰出金は、国保特別会計で4,562万円、介護保険特別会計で3,807万円の増となったが、下水道・農業集落排水事業特別会計で7,300万円の減などにより74万円の増。
- ◇ 普通建設事業費は、篠山小学校耐震補強改修工事6億1,222万円、消防救急無線デジタル化整備事業3億3,436万円、今田地区防災行政無線整備工事1億2,800万円の減などにより全体で8億3,481万円（37.2%）の減。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費3,334万円、公共土木施設災害復旧費8,912万円の減等により、全体で1億1,914万円（30.1%）の減。

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	3,409,126	14.8	3,412,253	14.9	△ 3,127	△ 0.1
（うち職員給）	2,171,668	9.4	2,154,267	9.4	17,401	0.8
扶 助 費	2,765,652	12.0	2,634,972	11.5	130,680	5.0
公 債 費	3,950,153	17.1	4,161,106	18.2	△ 210,953	△ 5.1
小計（義務的経費）	10,124,931	43.9	10,208,331	44.7	△ 83,400	△ 0.8
物 件 費	3,558,599	15.3	3,442,940	15.0	115,659	3.4
維 持 補 修 費	222,671	1.0	219,274	1.0	3,397	1.5
補 助 費 等	2,310,131	10.0	2,046,649	9.0	263,482	12.9
積 立 金	1,643,709	7.1	756,728	3.3	886,981	117.2
投資及び出資金・貸付金	9,120	0.0	7,680	0.0	1,440	18.8
繰 出 金	3,505,239	15.2	3,504,503	15.4	736	0.0
小 計	11,249,469	48.8	9,977,774	43.7	1,271,695	12.7
普 通 建 設 事 業 費	1,411,819	6.1	2,246,625	9.8	△ 834,806	△ 37.2
災 害 復 旧 費	277,021	1.2	396,165	1.7	△ 119,144	△ 30.1
小計（投資的経費）	1,688,840	7.3	2,642,790	11.6	△ 953,950	△ 36.1
合 計	23,063,240	100.0	22,828,895	100.0	234,345	1.0

（平成27年度地方財政状況調査による）

## 7. 特別会計決算の概要

### 全7会計

歳入	134億9,476万円	(対前年度比 8.2%)
歳出	134億2,110万円	(対前年度比 8.2%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により7,367万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、国民健康保険特別会計の共同事業拠出金で6億6,914万円の増や介護保険特別会計の保険給付費の増により、昨年度に比べ10億1,364万円（8.2%）の増。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、下水道事業特別会計の3,350万円の減等があるが、国民健康保険特別会計5,566万円、介護保険特別会計3,724万円の増により繰入額全体で29億5,530万円、昨年度と比較して1,353万円（0.5%）の増。
- ◇ 住宅資金特別会計は、平成14年度から連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		5,387	34,510		△ 29,123	171
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,394,369	1,393,805		564	628,000
	下水道事業(特定環境保 全公共下水道)	988,888	988,434		454	614,500
農 業 集 落 排 水 事 業		801,697	801,299		398	559,000
公 営 駐 車 場 事 業		4,946	4,682		264	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	5,476,954	5,414,358		62,596	346,215
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	220,987	220,298		689	48,460
後 期 高 齢 者 医 療		562,699	550,359		12,340	163,423
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	4,036,695	4,011,213		25,482	593,395
	介護保険(介護サービス 事業勘定)	2,138	2,138		0	2,138
計		13,494,760	13,421,096	0	73,664	2,955,302

## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口減の影響などから有収水量4,204,902m<sup>3</sup>（有収率85.9%）で前年対比18,506m<sup>3</sup>の減（0.4%減）となり、給水収益は前年対比1,022万円の減（0.9%減）となった。経費については、動力費や修繕費などの減に加え、前年度に地方公営企業会計制度の改正等に伴う過年度損益修正損が計上されていたことから、前年対比2億3,962万円の減（10.5%減）となった。その結果、当年度純利益は1億702万円となり、前年度繰越利益剰余金6,908万円から資本金へ組入した4,355万円を除いた2,553万円を加え、当年度未処分利益剰余金1億3,255万円を計上した。

資本的収支は、安定給水を目的とした水道施設の統合整備や水道管の更新などにかかる建設改良費と企業債の償還などで10億906万円（税込）の支出となり、資本的収支の不足する額7億7,416万円について、過年度分損益勘定留保資金5億830万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,654万円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,932万円を補てんした。

- ◇ 農業共済事業会計は、全体的に平年並みの被害状況となったが、農作物共済については平成24年度から適用されている掛金率の調整により共済掛金収入が減り赤字となった。それに対し家畜共済、畑作物共済、園芸施設共済事業では黒字となった。全体の純利益は95万円で前年度対比38万円（64.1%）の増となった。

- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が4億9,618万円で、対前年度比530万円（1.1%）の減、農業共済事業会計が2,998万円で、対前年度比84万円（2.7%）の減となり、全体では5億2,616万円、対前年度比は614万円（1.2%）の減となった。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計からの繰入額
水道事業	収益的収支	2,248,424	2,121,708	126,716	492,658
	資本的収支	234,902	1,009,061	△ 774,159	3,525
	計	2,483,326	3,130,769	△ 647,443	496,183
農業共済	収益的収支	75,837	74,882	955	29,977



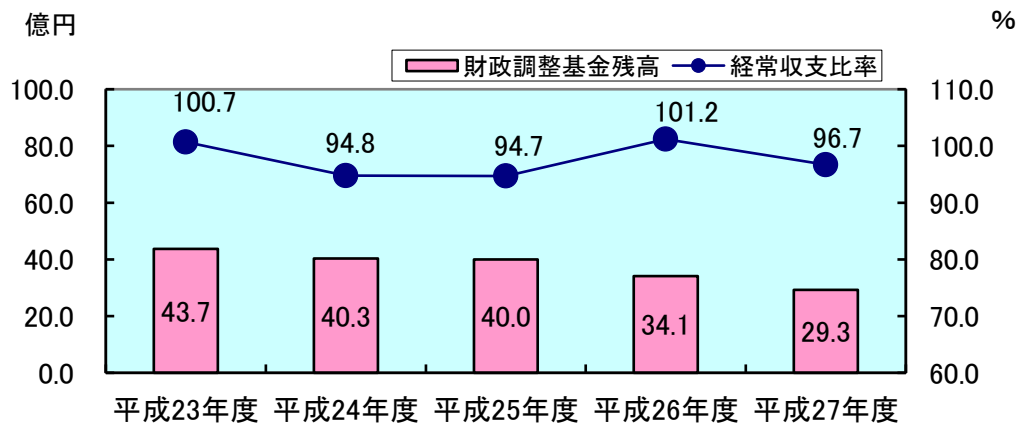
## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、合併算定替による普通交付税の段階的縮減の復元措置や法人市民税の増により96.7%（4.5%改善）となった。
- ◇ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金2.1億の減等により19.8%（1.4%改善）となった。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の元利償還金が引き続き減少していることにより、8.8%（1.1%改善）となった。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高や公営企業への繰入見込額など将来負担額が減少したため、191.7%と昨年度より27.3%の改善となった。

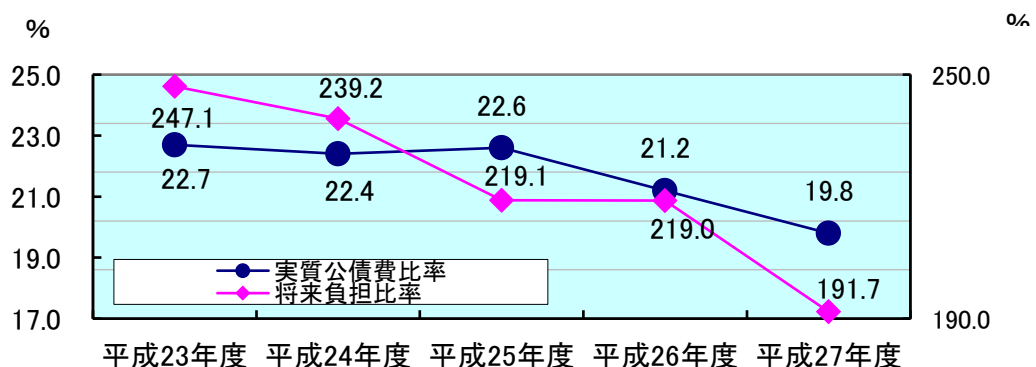
- ◇ 主な財政指標（※の指標については、3カ年平均値）（単位：%、千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常収支比率	100.7	94.8	94.7	101.2	96.7	
実質公債費比率※	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8	
起債制限比率※	12.6	12.0	11.5	9.9	8.8	
将来負担比率	247.1	239.2	219.1	219.0	191.7	
財政力指数※	0.438	0.435	0.430	0.407	0.404	
基金残高	財政調整基金	4,373,787	4,025,403	3,997,506	3,409,707	2,934,209
	特定目的基金	3,997,414	4,449,252	4,406,082	4,139,595	4,450,599
標準財政規模等	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271	

### ① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



### ② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

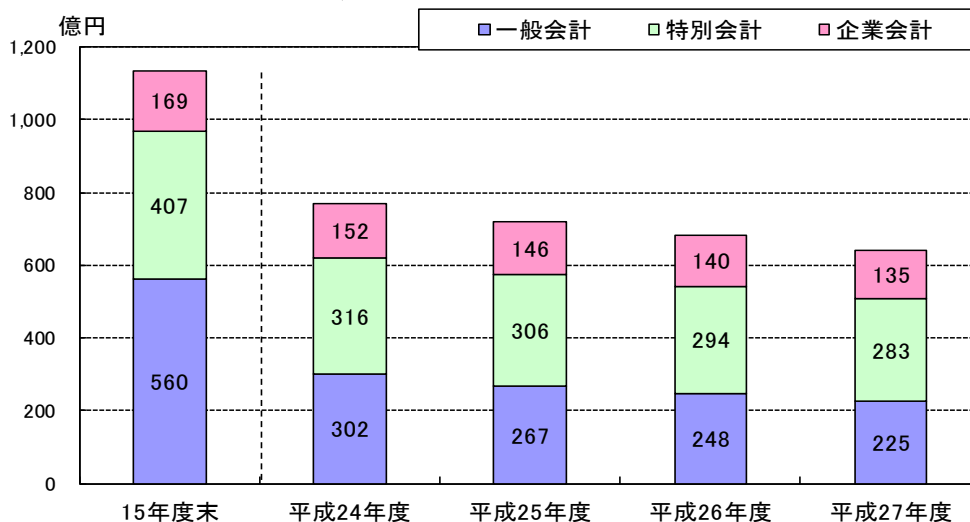
- ◇ 一般会計の平成27年度末市債残高は224億6,464万円で、前年度対比23億1,444万円(9.3%)の減で12年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、335億2,786万円(59.9%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、282億7,615万円で、前年度対比10億6,983万円(3.6%)の減、全会計に占める割合は、44.0%。
- ◇ 水道事業会計の残高は134億9,494万円で、前年度対比5億1,923万円(3.7%)の減、全会計に占める割合は、21.0%。
- ◇ 全会計の残高は642億4,570万円で、前年度対比39億0,649万円(5.7%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると493億5,694万円の減。

(単位：千円)

区	分	平成26年度 末市債残高 A	平成27年度		平成27年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	24,779,072	1,324,931	3,639,368	22,464,635
特別会計	下水公共下水道事業	10,537,483	306,500	622,151	10,221,832
	特定環境保全公共下水道事業	10,230,999	192,600	596,525	9,827,074
	農業集落排水事業	8,577,501	157,000	507,257	8,227,244
	下水道事業小計	29,345,983	656,100	1,725,933	28,276,150
	住宅資金特別会計	12,971	0	2,999	9,972
	特別会計計	29,358,954	656,100	1,728,932	28,286,122
企業会計	水道事業会計	14,014,168	178,300	697,525	13,494,943
合計(全会計)		68,152,194	2,159,331	6,065,825	64,245,700

(平成27年度地方財政状況調査等による)

### 会計別市債残高の推移



1 1. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳出】引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

項目		経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他の一般財源
児童福祉費	子ども医療費助成事業	53,949	10,156		269	8,457	35,067
	乳幼児医療費助成事業	115,101	31,539		1	16,237	67,324
	私立認定こども園運営事業	230,290	163,941			12,893	53,456
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	346,215	161,248			35,942	149,025
	介護保険特別会計繰出金	595,533				115,722	479,811
社会福祉費	地域生活支援事業	84,458	28,720		282	10,776	44,680
	後期高齢者医療費給付等事業	719,033	107,265		3,923	118,114	489,731
合計		2,144,579	502,869	0	4,475	318,141	1,319,094